

膵臓がん生存率向上へ研究開発費増額を 患者支援 団体パンキャンジャパン、厚労副大臣に要望書

2021/6/11 23:51



山本博司厚生労働副大臣（左）、パンキャンジャパン眞島義幸理事長

膵臓がん患者支援団体であるNPO法人パンキャンジャパンは11日、山本博司厚生労働副大臣に膵臓がん治療に関する要望書を10日に提出したと発表した。要望内容は「膵臓がん生存率向上に向けた研究開発費の増額」と「膵臓がん『がん遺伝子パネル検査』の保険償還制限見直し」の2点。

▽近年の国内におけるがん全体の5年生存率が68.4%であるのに対し、膵臓では9.9%（2009～11年診断症例）にとどまっ

ていること▽国内における膵臓がん患者が、速やかにがん遺伝子パネル検査を受けられず、早期に適切な治療薬を使用できないことが要望の背景にある。パンキャンジャパンの眞島義幸理事長は11日に開催された会見で、膵臓がんが早期に発見できるようになれば、5年生存率を50%に上げることも可能だと語った。

会見では、東北大グループが持つ「東北メガバンク」の患者データを利用して、7月から膵臓がんの早期診断や治療に有用なバイオマーカーを解明していく動きもあるが、資金不足でクラウドファンディングに頼らざるを得ない状況になっていることも紹介。同氏は、日本には膵臓がん治療に有用なデータがあり、優秀な研究員がいるのに、十分に生かし切れていない現状を変えなくてはならないと訴えた。

また日本医療研究開発機構（AMED）の研究開発データベースにより算定した、がん死亡者1人当たりの研究予算が、がん種平均で2万8355円なのに対し、膵臓がんでは1万9030円であることから「日本でも積極的に膵臓がん研究に投資を行い、研究結果で世界をリードしていくべきだ」と指摘した。

All documents, images and photographs contained in this site belong to JIHO, Inc.

Use of these documents, images and photographs is strictly prohibited.

Copyright (C) JIHO, Inc.

株式会社じほう